

## 法人本部拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	72,911,236	67,439,395	5,471,841	011 流動負債	22,939,867	42,554,970	△19,615,103
01 現金預金	62,708,550	36,123,302	26,585,248	02 事業未払金	11,130,588	31,877,755	△20,747,167
03 事業未収金	699,906	4,163,233	△3,463,327	03 その他の未払金	4,240,010	4,177,320	62,690
04 未収金	9,502,780	27,152,860	△17,650,080	16 預り金	0	216,714	△216,714
				17 職員預り金	3,966,251	2,694,380	1,271,871
				31 賞与引当金	3,603,018	3,588,801	14,217
002 固定資産	274,134,570	408,792,050	△134,657,480	012 固定負債	306,001,436	304,127,799	1,873,637
001 基本財産	4,000,000	4,000,000	0	08 退職給付引当金	306,001,436	304,127,799	1,873,637
03 定期預金	4,000,000	4,000,000	0	負債の部合計	328,941,303	346,682,769	△17,741,466
002 その他の固定資産	270,134,570	404,792,050	△134,657,480	純資産の部			
03 構築物	1	1	0	013 基本金	4,000,000	4,000,000	0
05 車輛運搬具	5	5	0	01 第一号基本金	4,000,000	4,000,000	0
06 器具及び備品	15	15	0	014 基金	21,115,155	73,643,868	△52,528,713
09 権利	785,654	785,654	0	01 しらうめ福祉基金	21,115,155	73,643,868	△52,528,713
18 退職手当積立基金預け金	242,534,500	243,321,980	△787,480	016 その他の積立金	5,699,240	87,040,527	△81,341,287
21 しらうめ福祉基金積立資産	21,115,155	73,643,868	△52,528,713	01 人件費積立金	5,699,240	5,699,240	0
31 人件費積立資産	5,699,240	5,699,240	0	02 修繕積立金	0	6,791,000	△6,791,000
32 修繕積立資産	0	6,791,000	△6,791,000	03 備品等購入積立金	0	2,698,200	△2,698,200
33 備品等購入積立資産	0	2,698,200	△2,698,200	04 減価償却特別積立金	0	13,852,087	△13,852,087
34 減価償却特別積立資産	0	13,852,087	△13,852,087	05 事業設立準備積立金	0	58,000,000	△58,000,000
35 事業設立準備積立資産	0	58,000,000	△58,000,000	017 次期繰越活動増減差額	△12,709,892	△35,135,719	22,425,827
				02 (うち当期活動増減差額)	△111,444,173	733,404	△112,177,577
				純資産の部合計	18,104,503	129,548,676	△111,444,173
資産の部合計	347,045,806	476,231,445	△129,185,639	負債及び純資産の部合計	347,045,806	476,231,445	△129,185,639

# 計算書類に対する注記(法人本部)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (4) 法人本部拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 法人運営事業、イ 退職給付積立金事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	4,000,000			4,000,000
合計	4,000,000			4,000,000

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(法人本部)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	169,942	169,941	1
車輛運搬具	14,474,600	14,474,595	5
器具及び備品	3,702,111	3,702,096	15
合計	18,346,653	18,346,632	21

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

該当なし

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	38,290,363	35,124,925	3,165,438	011 流動負債	7,357,794	6,955,259	402,535
01 現金預金	36,946,911	34,959,122	1,987,789	02 事業未払金	6,456,737	5,123,411	1,333,326
03 事業未収金	1,343,452	165,803	1,177,649	31 賞与引当金	901,057	1,831,848	△930,791
002 固定資産	820,976	614,738	206,238	負債の部合計	7,357,794	6,955,259	402,535
002 その他の固定資産	820,976	614,738	206,238	純資産の部			
03 構築物	3	3	0	017 次期繰越活動増減差額	31,753,545	28,784,404	2,969,141
05 車輛運搬具	2	2	0	02 (うち当期活動増減差額)	2,969,141	8,893,382	△5,924,241
06 器具及び備品	38,261	110,123	△71,862	純資産の部合計	31,753,545	28,784,404	2,969,141
14 福祉資金貸付金	782,710	504,610	278,100	負債及び純資産の部合計	39,111,339	35,739,663	3,371,676
資産の部合計	39,111,339	35,739,663	3,371,676				

# 計算書類に対する注記(地域福祉事業)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (4) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア ボランティアセンター事業、イ 地域福祉事業、ウ 共同募金配分金事業、エ 生活福祉資金貸付事業、オ 福祉資金貸付事業、カ 福祉サービス利用援助事業、キ ファミリー・サポート・センター事業、ク 手話通訳者派遣等事業、ケ 生活困窮者自立支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
---	---

該当なし

計	円
---	---

## 計算書類に対する注記(地域福祉事業)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,081,500	1,081,497	3
車輛運搬具	2,743,880	2,743,878	2
器具及び備品	2,458,065	2,419,804	38,261
合計	6,283,445	6,245,179	38,266

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
福祉資金貸付金	1,210,000	447,300	762,700
交通費貸付金	33,510	13,500	20,010
合計	1,243,510	460,800	782,710

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

該当なし

高齢者福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	2,642,034	2,270,131	371,903	011 流動負債	2,565,817	2,600,287	△34,470
01 現金預金	2,606,319	2,246,653	359,666	02 事業未払金	2,565,817	2,270,131	295,686
03 事業未収金	30,915	23,478	7,437	31 賞与引当金	0	330,156	△330,156
04 未収金	4,800	0	4,800				
				負債の部合計	2,565,817	2,600,287	△34,470
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	76,217	△330,156	406,373
				02 (うち当期活動増減差額)	406,373	69,927	336,446
				純資産の部合計	76,217	△330,156	406,373
資産の部合計	2,642,034	2,270,131	371,903	負債及び純資産の部合計	2,642,034	2,270,131	371,903

# 計算書類に対する注記(高齢者福祉事業)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 高齢者福祉事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))
- (4) 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 高齢者等世話付住宅生活援助員派遣事業、イ 生活支援体制整備事業、ウ 有償ボランティアサービス事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円



## 計算書類に対する注記(高齢者福祉事業)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

老人福祉センター松原会館拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	6,517,069	10,999,898	△4,482,829	011 流動負債	89,760	7,551,158	△7,461,398
01 現金預金	6,506,553	8,564,218	△2,057,665	02 事業未払金	89,760	7,551,158	△7,461,398
03 事業未収金	10,516	2,680	7,836				
05 未収補助金	0	2,433,000	△2,433,000				
002 固定資産	51,557,642	7,258,409	44,299,233	負債の部合計	89,760	7,551,158	△7,461,398
001 基本財産	51,339,234	1	51,339,233	純資産の部			
02 建物	51,339,234	1	51,339,233	015 国庫補助金等特別積立金	0	2,433,000	△2,433,000
002 その他の固定資産	218,408	7,258,408	△7,040,000	017 次期繰越活動増減差額	57,984,951	8,274,149	49,710,802
06 器具及び備品	8	8	0	02 (うち当期活動増減差額)	49,710,802	5,556,219	44,154,583
07 建設仮勘定	0	7,040,000	△7,040,000	純資産の部合計	57,984,951	10,707,149	47,277,802
09 権利	218,400	218,400	0	負債及び純資産の部合計	58,074,711	18,258,307	39,816,404
資産の部合計	58,074,711	18,258,307	39,816,404				

# 計算書類に対する注記(老人福祉センター松原会館)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター松原会館拠点区分の計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 老人福祉センター松原会館拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 老人福祉センター松原会館運営事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（老人福祉センター松原会館の資本的支出による。）

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	51,571,303	232,070	51,339,234
合計	1	51,571,303	232,070	51,339,234

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

埼玉県民間建築物耐震改修等補助事業補助金における国庫補助金等特別積立金の積立と取崩

老人福祉センター松原会館の耐震改修として、一部取壊し（設計含）を行うにあたって交付された埼玉県民間建築物耐震改修等補助事業補助金について国庫補助金等特別積立金の積立てを行ったが、当該改修工事が完了したことに伴い、積立てた国庫補助金等特別積立金の全額を取崩した。

## 7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
計	円

該当なし

計	円
計	円

## 計算書類に対する注記(老人福祉センター松原会館)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	204,209,775	152,870,541	51,339,234
器具及び備品	4,018,970	4,018,962	8
合計	208,228,745	156,889,503	51,339,242

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	11,978,845	12,225,247	△246,402	011 流動負債	5,235,532	5,356,582	△121,050
01 現金預金	11,928,652	11,788,016	140,636	02 事業未払金	4,347,362	4,593,764	△246,402
03 事業未収金	50,193	55,231	△5,038	31 賞与引当金	888,170	762,818	125,352
05 未収補助金	0	382,000	△382,000				
002 固定資産	16,416	34,560	△18,144	負債の部合計	5,235,532	5,356,582	△121,050
002 その他の固定資産	16,416	34,560	△18,144				
06 器具及び備品	16,416	34,560	△18,144				
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	6,759,729	6,903,225	△143,496
				02 (うち当期活動増減差額)	△143,496	206,854	△350,350
				純資産の部合計	6,759,729	6,903,225	△143,496
資産の部合計	11,995,261	12,259,807	△264,546	負債及び純資産の部合計	11,995,261	12,259,807	△264,546

# 計算書類に対する注記(軽費老人ホームケアハウス松原)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 軽費老人ホームケアハウス松原拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 軽費老人ホームケアハウス松原運営事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(軽費老人ホームケアハウス松原)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	108,648	92,232	16,416
合計	108,648	92,232	16,416

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	68,225,643	72,259,538	△4,033,895	011 流動負債	27,976,335	32,879,092	△4,902,757
01 現金預金	51,744,056	49,115,015	2,629,041	02 事業未払金	22,285,770	26,542,249	△4,256,479
03 事業未収金	16,405,249	23,097,851	△6,692,602	31 賞与引当金	5,690,565	6,336,843	△646,278
12 商品・製品	19,486	14,012	5,474				
14 原材料	56,852	32,660	24,192				
002 固定資産	20,135,830	20,478,682	△342,852	負債の部合計	27,976,335	32,879,092	△4,902,757
002 その他の固定資産	20,135,830	20,478,682	△342,852	純資産の部			
05 車輛運搬具	2,171,583	2,985,925	△814,342	016 その他の積立金	16,298,739	16,298,739	0
06 器具及び備品	1,165,508	694,018	471,490	03 備品等購入積立金	7,600,000	7,600,000	0
33 備品等購入積立資産	7,600,000	7,600,000	0	04 減価償却特別積立金	8,698,739	8,698,739	0
34 減価償却特別積立資産	8,698,739	8,698,739	0	017 次期繰越活動増減差額	44,086,399	43,560,389	526,010
51 差入保証金	500,000	500,000	0	02 (うち当期活動増減差額)	526,010	△1,002,588	1,528,598
				純資産の部合計	60,385,138	59,859,128	526,010
資産の部合計	88,361,473	92,738,220	△4,376,747	負債及び純資産の部合計	88,361,473	92,738,220	△4,376,747



# 計算書類に対する注記(多機能型事業所スマイラ松原)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (4) 多機能型事業所スマイラ松原拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 生活介護事業、イ 就労移行支援事業、ウ 就労継続支援B型事業、エ 日中一時支援事業、オ 夜間保護事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(多機能型事業所スマイル松原)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,637,370	9,465,787	2,171,583
器具及び備品	10,907,196	9,741,688	1,165,508
合計	22,544,566	19,207,475	3,337,091

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者福祉センタードリーマ松原拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	22,413,432	21,921,837	491,595	011 流動負債	12,061,006	12,061,978	△972
01 現金預金	20,811,611	20,205,406	606,205	02 事業未払金	9,724,798	9,233,203	491,595
03 事業未収金	1,596,221	1,716,431	△120,210	31 賞与引当金	2,336,208	2,828,775	△492,567
04 未収金	5,600	0	5,600				
002 固定資産	2,025,399	1,963,744	61,655	負債の部合計	12,061,006	12,061,978	△972
002 その他の固定資産	2,025,399	1,963,744	61,655	純資産の部			
06 器具及び備品	213,367	151,712	61,655	016 その他の積立金	1,812,032	1,812,032	0
34 減価償却特別積立資産	1,812,032	1,812,032	0	04 減価償却特別積立金	1,812,032	1,812,032	0
				017 次期繰越活動増減差額	10,565,793	10,011,571	554,222
				02 (うち当期活動増減差額)	554,222	△156,983	711,205
				純資産の部合計	12,377,825	11,823,603	554,222
資産の部合計	24,438,831	23,885,581	553,250	負債及び純資産の部合計	24,438,831	23,885,581	553,250

# 計算書類に対する注記(障害者福祉センタードラマ松原)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者福祉センタードラマ松原拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (4) 障害者福祉センタードラマ松原拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 障害者福祉センター、イ 障害者就労支援センター、ウ 相談支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(障害者福祉センタートリーマ松原)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,385,775	2,172,408	213,367
合計	2,385,775	2,172,408	213,367

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## ホームヘルプステーション拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	58,460,797	53,416,685	5,044,112	011 流動負債	4,749,117	4,945,825	△196,708
01 現金預金	54,685,273	48,891,131	5,794,142	02 事業未払金	3,192,350	3,727,883	△535,533
03 事業未収金	3,674,226	4,353,727	△679,501	31 賞与引当金	1,556,767	1,217,942	338,825
05 未収補助金	101,298	171,827	△70,529				
002 固定資産	52,338,222	52,490,325	△152,103	負債の部合計	4,749,117	4,945,825	△196,708
002 その他の固定資産	52,338,222	52,490,325	△152,103	純資産の部			
05 車輛運搬具	2	2	0	015 国庫補助金等特別積立金	227,246	379,349	△152,103
06 器具及び備品	227,247	379,350	△152,103	016 その他の積立金	52,110,973	52,110,973	0
31 人件費積立資産	41,207,470	41,207,470	0	01 人件費積立金	41,207,470	41,207,470	0
32 修繕積立資産	240,000	240,000	0	02 修繕積立金	240,000	240,000	0
33 備品等購入積立資産	10,176,829	10,176,829	0	03 備品等購入積立金	10,176,829	10,176,829	0
34 減価償却特別積立資産	486,674	486,674	0	04 減価償却特別積立金	486,674	486,674	0
				017 次期繰越活動増減差額	53,711,683	48,470,863	5,240,820
				02 (うち当期活動増減差額)	5,240,820	10,524,967	△5,284,147
				純資産の部合計	106,049,902	100,961,185	5,088,717
資産の部合計	110,799,019	105,907,010	4,892,009	負債及び純資産の部合計	110,799,019	105,907,010	4,892,009

# 計算書類に対する注記(ホームヘルプステーション)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ホームヘルプステーション拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (4) ホームヘルプステーション拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 障害者ホームヘルプ事業、イ 24時間在宅福祉サービス事業、ウ 移動支援事業、エ 訪問介護事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(ホームヘルプステーション)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,891,091	2,891,089	2
器具及び備品	579,300	352,053	227,247
合計	3,470,391	3,243,142	227,249

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 居宅介護支援センター拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	29,118,953	27,201,630	1,917,323	011 流動負債	592,636	620,466	△27,830
01 現金預金	22,961,029	20,543,522	2,417,507	02 事業未払金	393,052	391,674	1,378
03 事業未収金	6,157,924	6,484,108	△326,184	31 賞与引当金	199,584	228,792	△29,208
05 未収補助金	0	174,000	△174,000				
002 固定資産	36,594,002	36,594,002	0	負債の部合計	592,636	620,466	△27,830
002 その他の固定資産	36,594,002	36,594,002	0	純資産の部			
31 人件費積立資産	34,234,002	34,234,002	0	016 その他の積立金	36,594,002	36,594,002	0
32 修繕積立資産	60,000	60,000	0	01 人件費積立金	34,234,002	34,234,002	0
33 備品等購入積立資産	2,300,000	2,300,000	0	02 修繕積立金	60,000	60,000	0
				03 備品等購入積立金	2,300,000	2,300,000	0
				017 次期繰越活動増減差額	28,526,317	26,581,164	1,945,153
				02 (うち当期活動増減差額)	1,945,153	5,815,600	△3,870,447
				純資産の部合計	65,120,319	63,175,166	1,945,153
資産の部合計	65,712,955	63,795,632	1,917,323	負債及び純資産の部合計	65,712,955	63,795,632	1,917,323

# 計算書類に対する注記(居宅介護支援センター)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 居宅介護支援センター拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 居宅介護支援事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(居宅介護支援センター)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 訪問看護ステーション拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	50,079,495	46,201,993	3,877,502	011 流動負債	4,754,586	6,061,611	△1,307,025
01 現金預金	39,340,141	33,513,791	5,826,350	02 事業未払金	3,716,757	4,436,636	△719,879
03 事業未収金	10,739,354	12,010,202	△1,270,848	31 賞与引当金	1,037,829	1,624,975	△587,146
05 未収補助金	0	678,000	△678,000				
002 固定資産	26,607,525	26,607,525	0	負債の部合計	4,754,586	6,061,611	△1,307,025
002 その他の固定資産	26,607,525	26,607,525	0	純資産の部			
05 車輛運搬具	1	1	0	016 その他の積立金	26,607,524	26,607,524	0
31 人件費積立資産	25,167,524	25,167,524	0	01 人件費積立金	25,167,524	25,167,524	0
32 修繕積立資産	240,000	240,000	0	02 修繕積立金	240,000	240,000	0
33 備品等購入積立資産	1,200,000	1,200,000	0	03 備品等購入積立金	1,200,000	1,200,000	0
				017 次期繰越活動増減差額	45,324,910	40,140,383	5,184,527
				02 (うち当期活動増減差額)	5,184,527	△1,174,711	6,359,238
				純資産の部合計	71,932,434	66,747,907	5,184,527
資産の部合計	76,687,020	72,809,518	3,877,502	負債及び純資産の部合計	76,687,020	72,809,518	3,877,502

# 計算書類に対する注記(訪問看護ステーション)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問看護ステーション拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 訪問看護ステーション拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 訪問看護事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

円

---

円

該当なし

円

---

円

## 計算書類に対する注記(訪問看護ステーション)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	831,819	831,818	1
合計	831,819	831,818	1

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	26,230,374	21,182,516	5,047,858	011 流動負債	8,420,943	8,064,475	356,468
01 現金預金	23,840,535	18,107,512	5,733,023	02 事業未払金	7,945,214	6,545,464	1,399,750
03 事業未収金	2,389,839	2,875,004	△485,165	31 賞与引当金	475,729	1,519,011	△1,043,282
05 未収補助金	0	200,000	△200,000				
002 固定資産	1	1	0	負債の部合計	8,420,943	8,064,475	356,468
002 その他の固定資産	1	1	0				
05 車輛運搬具	1	1	0	純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	17,809,432	13,118,042	4,691,390
				02 (うち当期活動増減差額)	4,691,390	1,177,352	3,514,038
				純資産の部合計	17,809,432	13,118,042	4,691,390
資産の部合計	26,230,375	21,182,517	5,047,858	負債及び純資産の部合計	26,230,375	21,182,517	5,047,858

# 計算書類に対する注記(地域包括支援センター)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊿))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))
- (4) 地域包括支援センター拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア 包括的支援事業、イ 介護予防事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円



## 計算書類に対する注記(地域包括支援センター)

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	893,000	892,999	1
合計	893,000	892,999	1

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 総合社会福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	9,784,161	8,566,633	1,217,528	011 流動負債	840,542	1,442,648	△602,106
01 現金預金	7,175,310	6,966,873	208,437	02 事業未払金	481,497	1,045,304	△563,807
03 事業未収金	2,608,851	1,599,760	1,009,091	31 賞与引当金	359,045	397,344	△38,299
				負債の部合計	840,542	1,442,648	△602,106
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	8,943,619	7,123,985	1,819,634
				02 (うち当期活動増減差額)	1,819,634	2,017,170	△197,536
				純資産の部合計	8,943,619	7,123,985	1,819,634
資産の部合計	9,784,161	8,566,633	1,217,528	負債及び純資産の部合計	9,784,161	8,566,633	1,217,528

# 計算書類に対する注記(総合社会福祉センター)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 総合社会福祉センター拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 総合社会福祉センター拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 総合社会福祉センター運営事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

	円
計	円

該当なし

	円
計	円

## 計算書類に対する注記(総合社会福祉センター)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 蕨市立病院売店拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 蕨市社会福祉協議会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
001 流動資産	5,620,354	7,335,486	△1,715,132	011 流動負債	543,839	485,421	58,418
01 現金預金	5,302,545	6,289,814	△987,269	02 事業未払金	543,839	485,421	58,418
03 事業未収金	114,912	165,164	△50,252				
12 商品・製品	202,897	880,508	△677,611				
				負債の部合計	543,839	485,421	58,418
				純資産の部			
				017 次期繰越活動増減差額	5,076,515	6,850,065	△1,773,550
				02 (うち当期活動増減差額)	△1,773,550	△1,164,449	△609,101
				純資産の部合計	5,076,515	6,850,065	△1,773,550
資産の部合計	5,620,354	7,335,486	△1,715,132	負債及び純資産の部合計	5,620,354	7,335,486	△1,715,132

# 計算書類に対する注記(蕨市立病院売店)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 会計年度末における時価
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額のうち、本会負担額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 職員に対して将来支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を計上している。
  - ・徴収不能引当金 — 過去3年間の徴収不能額と年度末債権残高から徴収不能割合を算定し見積った額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び埼玉県社会福祉事業共助会退職共済事業に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 蕨市立病院売店拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は、サービス区分が1つのため省略。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は、サービス区分が1つのため省略。
- (4) 蕨市立病院売店拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 蕨市立病院売店収益事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
合計				

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

計	円
計	円

該当なし

計	円
計	円

## 計算書類に対する注記(蕨市立病院売店)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし